

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年06月23日

計画の名称	宮崎県における活力ある港づくりと地域の活性化（地域活性化）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	宮崎県												
計画の目標	地域住民や港湾利用者が集い交流できるにぎわいの創出等により、活力ある港づくりと地域活性化を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	330	A	330	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R02当初	R04末	R06末
1	地区住民や港湾利用者の交流による地域の活性化を図るため、宮崎港の緑地整備を行う。 緑地の整備率を算出する。 (整備を実施した面積) / (整備に係る全体面積) (%)	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	宮崎県	直接	-	重要	改良	宮崎港の緑地整備	面積A=4.3ha	宮崎港・西地区						330	-	-
											小計						330		
											合計						330		

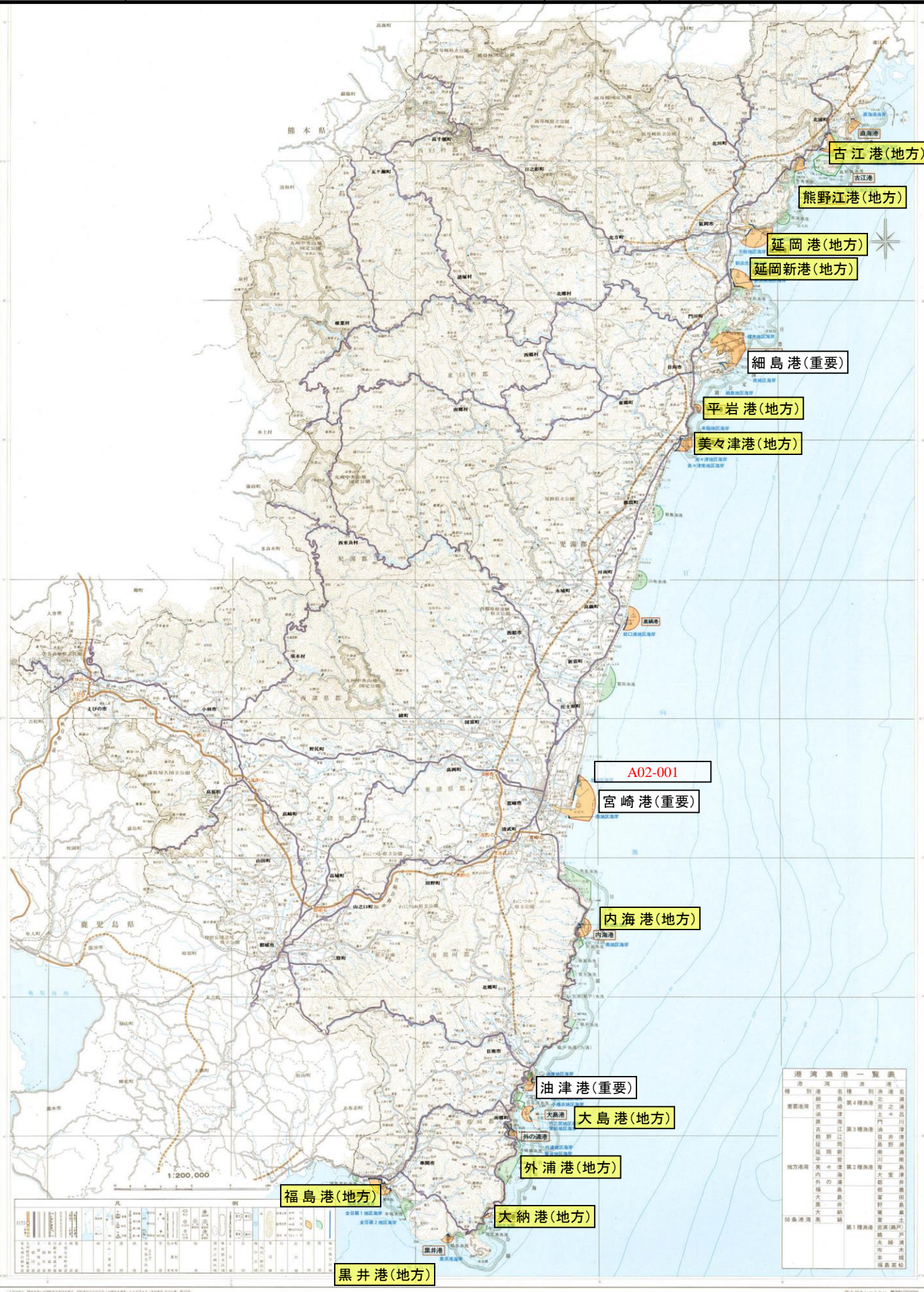
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	17				
計画別流用 増△減額 (b)	-				
交付額 (c=a+b)	17				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0.5				
翌年度繰越額 (f)	16.5				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えて いる場合その理由	-				

計画の名称 宮崎県における活力ある港づくりと地域の活性化(地域活性化)

計画の期間 令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間) 交付対象 宮崎県



港湾漁港一覽表

港名	種別	漁港名	種別	漁港名
古江港	地方漁港	大島港	地方漁港	大島港
熊野江港	地方漁港	外浦港	地方漁港	外浦港
延岡港	地方漁港	油津港	重要漁港	油津港
延岡新港	地方漁港	内海港	地方漁港	内海港
細島港	重要漁港	宮崎港	重要漁港	宮崎港
平岩港	地方漁港	福島港	地方漁港	福島港
美々津港	地方漁港	大納港	地方漁港	大納港
黒井港	地方漁港			

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 宮崎県における活力ある港づくりと地域の活性化（地域活性化）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等	
I. 目標の妥当性 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性	
III. 計画の実現可能性 1) にぎわいを創出することで地域の活性化が図られる見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 事業実施のための環境整備が図られている。	○